



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月26日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	15,935	2.0	△504	—	△450	—	△368	—
28年8月期第1四半期	15,622	2.8	△411	—	△391	—	△338	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 △295百万円 (-%) 28年8月期第1四半期 △306百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△29.88	—
28年8月期第1四半期	△27.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	45,890	13,219	28.8
28年8月期	38,561	13,638	35.4

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 13,219百万円 28年8月期 13,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	5.5	120	—	150	—	20	—	1.62
通期	73,500	2.0	1,170	18.9	1,220	14.7	550	—	44.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	12,320,787株	28年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	206株	28年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	12,320,581株	28年8月期1Q	12,320,581株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性などから企業の景況感等は慎重なものとなり、国内景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩みました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍の影響や、健康への意識の高まりなどによりスポーツ参加の動きが堅調に推移しました。4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて5店舗を出店し3店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を閉店いたしました。その結果、平成28年11月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ125店舗、株式会社ビーアンドディー31店舗となり合計156店舗、売場面積は283,241㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、バドミントン、卓球など一部のカテゴリーが好調に推移したものの、気温の低下の遅れにより秋物衣料が全般に低迷し、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きも弱く、前年同期比99.6%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境ではありましたが、ゴルフウェアや雑貨の品揃え、提案を強化した結果、前年同期比101.3%となりました。アウトドア用品はキャンプ用品が好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比121.6%となりました。

連結売上総利益率は、デフレ志向へ転換した小売市場にて割引企画を推進した結果35.8%となり、前年同期に比べ2.1ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用に加え、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は売上高15,935百万円(前年同期比2.0%増)、営業損失504百万円(前年同期は411百万円の営業損失)、経常損失450百万円(前年同期は391百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失368百万円(前年同期は338百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は31,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,868百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,304百万円、商品が4,691百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が304百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,328百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,670百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,300百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7,508百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,171百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,747百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.8%(前連結会計年度末は35.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月28日付「平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年11月25日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において重任する取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分303百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	4,409
売掛金	1,344	1,815
有価証券	12	—
商品	18,283	22,975
貯蔵品	18	20
繰延税金資産	363	501
その他	1,253	1,527
流動資産合計	24,382	31,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,930	5,154
土地	1,442	1,467
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	4	—
その他（純額）	752	817
有形固定資産合計	7,213	7,517
無形固定資産		
ソフトウェア	402	382
その他	60	103
無形固定資産合計	463	486
投資その他の資産		
投資有価証券	335	393
長期貸付金	865	920
差入保証金	4,105	4,182
繰延税金資産	736	694
その他	484	471
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	6,503	6,636
固定資産合計	14,179	14,640
資産合計	38,561	45,890

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,812	16,320
短期借入金	2,300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,205	3,575
リース債務	21	21
未払法人税等	80	49
賞与引当金	455	714
店舗閉鎖損失引当金	400	400
災害損失引当金	94	18
資産除去債務	116	141
その他	1,410	1,326
流動負債合計	16,897	23,567
固定負債		
長期借入金	6,062	7,233
リース債務	69	64
繰延税金負債	8	7
役員退職慰労引当金	355	—
退職給付に係る負債	321	310
資産除去債務	1,047	1,048
その他	160	438
固定負債合計	8,026	9,102
負債合計	24,923	32,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,288	6,796
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,836	13,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	139
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△281	△265
その他の包括利益累計額合計	△198	△125
純資産合計	13,638	13,219
負債純資産合計	38,561	45,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	15,622	15,935
売上原価	9,701	10,232
売上総利益	5,921	5,703
販売費及び一般管理費	6,333	6,207
営業損失(△)	△411	△504
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	—
受取賃貸料	82	73
災害損失引当金戻入額	—	33
その他	20	20
営業外収益合計	107	131
営業外費用		
支払利息	10	8
不動産賃貸費用	76	62
その他	0	6
営業外費用合計	87	77
経常損失(△)	△391	△450
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
特別利益合計	1	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△390	△446
法人税、住民税及び事業税	27	26
法人税等調整額	△78	△104
法人税等合計	△51	△78
四半期純損失(△)	△338	△368
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338	△368

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△338	△368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	56
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	6	16
その他の包括利益合計	32	72
四半期包括利益	△306	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。